

地域金融業の垣根超えた農業支援へ

政府系金融機関と農協が主力を担ってきた農業金融に地方銀行や信用金庫など民間金融機関の参入が進む。その農業支援は融資にとどまらず、販路拡大や財務支援、IT技術の提供など幅を広げている。アグリビジネス支援の在り方を地銀と農協の二つの事例から考える。

個別指導でJGAP認証取得

三沢基地の米軍機だろうか。上空で戦闘機2機が爆音をとどろかせていた。青森県六ヶ所村。村内の60畝で根菜類を栽培する農事組合法人北栄農場は、2023年6月、ダイコン、ゴボウ、長芋、サツマイモの4品目のJGAP認証を取得した。

同農場理事の中岫和彦さんは、販売先の卸売業者などから「GAP認証を取らないか」と勧められていたが、文書作成の煩雑さなどで躊躇していた。そんな中岫さんの背中を押したのが、青森銀行ビジネスパートナー部の石郷喜廣さんだった。月3回、北栄農場を訪れて個別指導し、5カ月で認証取得にこぎつけた。中岫さんが作業日報を作成していたことに加え、青森銀行が

独自に作成したマニュアルを利用すれば申請書類の作成負担が軽減されることなどが、迅速な取得につながった。

JGAP取得の効果は大きかった。卸売業者やスーパーなどからの問い合わせは2倍に増え、鹿児島県の農家とのダイコンのリレー出荷も充実した。中岫さんは「青森銀行の応援は本当にありがたかった」と感謝する。

GAP認証は農産物の付加価値を高める。県はGAP関連のセミナーなどを開くが、行政が農家に個別サービスするのは難しい。「個別農家に付き添って指導すれば、認証取得は難しくない。青森銀行はGAP・ASIA GAP・JGAPの認証を取得できる体制を整えた」（石郷さん）という。

青森県を地盤とする青森銀行とみちのく銀行



ジャーナリスト

金子 弘道 KANEKO Hiromichi

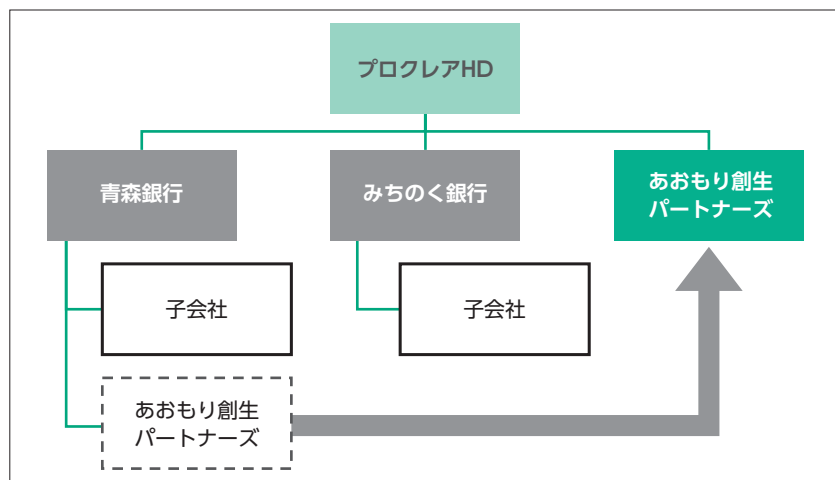
かねこ ひろみち
1947年茨城県生まれ。71年早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。経済部を経て、編集委員、論説委員に。退職後、鳥取環境大学環境政策学科教授、帝京大学経済学部教授を歴任。水産ジャーナリストの会会長。著書に『TPPと農業の異次元改革』（東京図書出版）など。

は25年1月に合併し、地銀は1県1行体制に移る。将来の合併が決まった直後の22年4月、両行は共同で金融持ち株会社「プロクレアホールディングス（HD）」を設立し、両行はプロクレアHDの傘下に入った。

プロクレアHDがめざすのは、銀行が培ったノウハウやネットワークを活用して金融機関の枠組みを超えたビジネスを創造し、地域の持続的発展を促すこと。背景には、地域の人口減少や経済の停滞、低金利による銀行の収益低迷などがある。このままでは地域がじり貧に陥り、銀行経営も悪化するとの危機感もある。

23年12月には、青森銀行傘下のコンサルティング会社あおり創生パートナーズ（以下、ACP）が、金融庁から、銀行業以外の事業に参入できる「他業銀行業高度化等会社」の認可を受けた。

図1 組織再編後のプロクレアホールディングス



資料：編集部作成

これに伴う組織改編で、ACPはプロクレアHDの子会社に移行。両銀行の兄弟会社として銀行業から独立した事業会社となった(図1)。

「地域ビジネス製造工場」をめざす

ACPは社内に新規事業開発の実働部隊となる「事業創造スタジオ」を新設し、2024年1月に事業を開始した。新規事業の名称は「地域バリューアップスタジオ」。地元企業や産学官などからビジネスの芽を発掘し、市場調査や試作品開発、事業検証などを経て事業化していく。

事業では、ベンチャー企業創造の株式会社Quantum(東京・港区)や一般社団法人スタートアップスタジオ協会などがつくる「スタートアップスタジオ」と連携。地域発のビジネスを連続的に興していく「地域ビジネス製造工場」をめざす。当初はACPが事業主体となり、経営が軌道に乗れば地域企業に譲渡することも想定している。

ACPは手始めに、①津軽地方で発生するもみ殻を県南の畜産農家で牛舎の敷料などに活用する「耕畜連携事業」、②弘前市の歴史的建造物を活用した「分散型ホテル事業」、③食品関連企業の「営業代行業」――のビジネス化を考えている。

耕畜連携では、プロクレアHDが青森県からもみ殻の輸送方法について「バラ輸送」「フレキシブルコンテナの輸送」「圧縮して輸送」――の3ケースのコストを比較する実証事業を受託した。この結果を基に、プロクレアHDがもみ殻の仕入れや加工、輸送、販売を一括して事業化する計画だ。分散型ホテル事業は宿泊、食事、観光施設などの機能を弘前市中に分散させ、地域を一つのホテルに見立てる事業だ。

食品業の営業代行業は、プロクレアHDの社員が営業マンとして首都圏などのバイヤーに青森県産品を売り込み、商談結果を県内の企業へフィードバック。プロクレアHDはコンサルタント料を受け取るが、商流には関与しない。ニーズがあれば食品加工などを勧める。23年夏、試験的に2社の営業を代行し、24年1月から希望する企業の募集を開始した。

コンサルティング業務に強み

プロクレアHDが強みを発揮するのが、コンサルティング事業だろう。経営ノウハウの蓄積がある銀行にとっては得意分野だ。青森銀行では「アグリビジネス」ものづくり「観光・宿泊」の3分野に専門のコンサルタントを置いてきた実績もある。

アグリビジネス分野では、農業法人や農業関連事業者の経営戦略立案や事業計画策定、部門別損益・原価管理手法の確立、販路拡大や事業承継などを支援する。コンサルタント1人当たりの訪問件数は年間延べ280件。北菜農場のような販路拡大をめざしたJGAP認証取得もその一つだ。コンサルティングは経営者と徹底的に話し合い、課題解決に付き添う「伴走型支援」に徹する。

プロクレアHDは事業推進のために外部企業との連携も進めてきた。みちのく銀行は2019年1月、IT企業でスマート農業を手掛ける株式会社オプティム(東京・港区)と、地域商社オプティムアグリ・みちのく(青森市)を設立した。オプティム社が開発した「ピンポイント農薬散布テクノロジー」で農家を支援する。ピンポイント技術はドローンで雑草や害虫を撮影しAIで解析。害虫の生息箇所だけに農薬を散布して農薬の使用量を減らす。この技術を使って栽培した減農薬のコメや大豆は全量買い上げ、販売する。今後はドローンの販売のほか、地域全域を対象にした農薬散布事業に広げる考えだ。

ファンドもいくつか立ち上げている。23年2月には青森銀行とみちのく銀行が、中小企業や起業家の経営を支援するスパークル株式会社（本社仙台市）と、地域特化型投資ファンド「プロクレアHD地域共創ファンド」を設立した。創業や新事業創造、事業承継などを考える農業法人や企業に資金調達手段を提供する。

第1弾として、青森産リンゴの搾りかすを使った人工皮革の開発、販売を手掛ける「apple cycle株式会社（青森市）」に投資した。プロクレアHDは「経済の変化のスピードが速く、融資だけでは対応しきれない」と、ファンドの必要性を強調する。

農業産出額が東北6県トップの青森県にとって、食と農は重要産業だ。青森銀行やみちのく銀行は15年ほど前から食と農林水産業への支援を強化し、動産担保融資（ABL）や協調融資などを拡大してきた。23年3月期末の農林業者向け貸出残高は、両行の単純合計で200億円を超え、東北の地銀では断トツに多い。プロクレアHDの設立で、農業支援のギアは一段上がった。

低迷するお茶生産

農協のアグリビジネス支援も強化されている。全国トップのお茶大国、静岡県の菊川市に拠点を置く遠州夢咲農業協同組合（JA遠州夢咲）はその一つだ。

「お茶の元気がないんだよな」。JA遠州夢咲代表理事組合長の河原崎友二さんの顔は浮かない。かつて3000戸あった同JA管内の茶農家は、高齢化などで離農が増え、650戸ほどに

減った。最盛期には茶の出荷額が年60億〜70億円とJA全体の半分を占めていたが、近年は約17億円と4分の1に縮小。施設イチゴに首位の座を明け渡した。

不調の原因は明らかだ。一つは、この30年間に茶の消費形態がボトル茶に移行し、静岡県の農家が得意としてきた煎茶などリーフ茶の需要が大幅に減った。JA遠州夢咲も明治時代の輸出茶に使ったパッケージを復刻させたボトル茶を発売する一方、大手ボトル茶メーカー向けの出荷にも取り組んでいるが、鹿児島県など他産地との競争は厳しい。

もう一つの原因は、小規模な茶農家が多いこと。栽培面積が小さいうえ急傾斜地の茶園が多く、機械化が進まず、生産効率が悪い。その結果、茶農家の経営は悪化して離農が進み、農家の出荷量も減った。茶葉を集荷して荒茶に加工する茶農協の経営は悪化し、解散するところが相次ぐ。地域内の加工場数は、茶農協の工場と農家が自宅などに作った工場を合わせて約90工場とピーク時の半分以下に減った。

「茶園を集積し規模拡大しないと先行きは厳しい」。JA遠州夢咲は気を引き締める。新興産地でライバルの鹿児島県は農家一戸当たりの茶園面積が大きく、機械化が進んでいる。JA遠州夢咲も規模拡大に動かざるを得ない。少ないながら、地域内には農地の集約をめざす担い手農家もいる。その一つが堀川園だ。生産した茶葉の加工施設の獲得を考えていた同社は、JA遠州夢咲に対応を相談していた。同JAは解散を検討していた茶農協の情報を把握すると、茶農協

が所有する製茶工場の買収に向け両者を仲介した。両者の交渉は順調に進み、同JAは買収を資金面で支援するため、事業承継マッチングで日本政策金融公庫とも連携した（図2）。

農業分野の事業承継マッチングは後継者不在の農地や施設、機械、技術などを譲渡したい事業者と、譲渡を受けたい事業者と引き合わせ、承継を支援する取り組みだ。必要に応じ、日本政策金融公庫との協調融資など資金面でトータルに支援する。

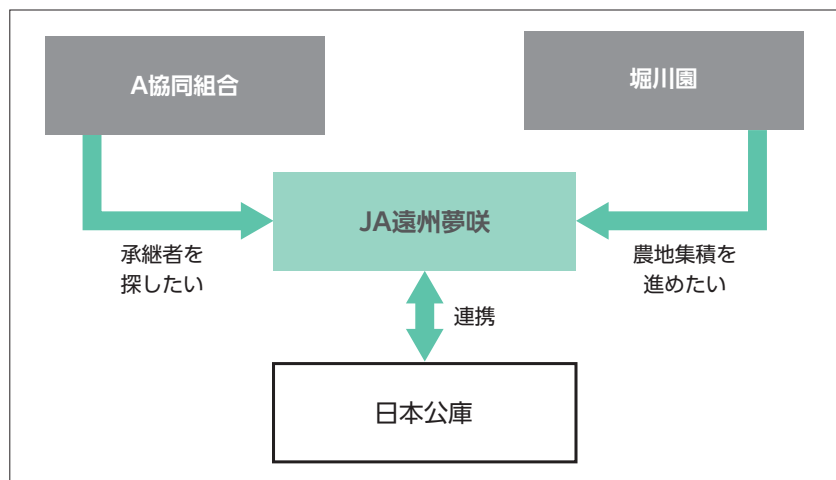
茶農園の工場取得を支援

堀川園の代表取締役、堀川佳通さんは菊川市で茶農園を営む農家の3代目。2016年に父の跡を継ぎ、22年に法人化して離農する茶園を集積してきた。現在の経営面積は32畧。承継した工場に出荷する周辺農家を合わせると47〜48畧になり、22年度の売上高は約1億8000万円に達した。

もともとは自分の茶畑で栽培した茶葉を自宅の工場で加工、袋詰めして直販する「自園・自製・自販」だった。だが栽培面積の拡大で自宅の工場が手狭になり、16年に経営難に陥った工場を引き取った。しかし、栽培面積の急拡大で、その工場も生産能力が限界に達し、22年12月に、解散した茶農協の茶工場を取得した。新工場の生産設備は一部を効率のいい機械に入れ替え、人員を削減して生産効率を上げた。新たな工場では荒茶を製造して茶問屋や農協に出荷する。直販比率は2割程度に減った。

茶工場取得の大きな目的は、茶園の集積だ。工

図2 JA遠州夢咲の事業承継支援



資料：編集部作成

場に出荷してくる周辺の茶農家を一つにまとめれば規模の経済が働く。離農する農家の情報も得やすい。「今後も工場の取得を続けたい」と堀川さん。今後もJAには近隣市町村の茶農協の解散や生産者情報などを提供して欲しいと期待する。

堀川さんが農地集約の先に見据えるのは茶樹の改植だ。現在、地域の主流品種は「やぶきた」だが、病気に強く生産量が多い品種などに植え替えたい。機械化を考えると改植にはまとまった園地が欲しいが、堀川園が集積した借地は

100カ所を超す。いわゆる分散錯雑^{さんさくさく}状態の一つにまとまった茶園は少ない。改植できても植え替えた茶樹の摘採までに5年、収穫量が確保できるまでには8年かかる。その間の資金手当てもしなければならぬ。また、茶園の賃借契約は現在、6～10年だが、30年ほどの長期契約に変えないと改植は進まない。

海外の需要が増えた有機茶の栽培でも茶園の団地化が欠かせない。かつて堀川さんは有機栽培を試みようとしたが、周辺農家の反対にあった。周辺の茶園で農薬散布すると、有機茶園が逃げ出した害虫の避難所になってしまい、農薬の効果が薄れたところに周辺の茶園に戻ってくるという理由だった。結局、この農地での有機栽培は断念せざるを得なかった。

静岡県は有機栽培に向けた「つゆひかり」を奨励品種に指定しているが、堀川さんはこの品種の改植には数分程度のまとまった茶畑が必要と考える。つゆひかりに改植できれば、ゆくゆくは有機茶専門の工場を持ち、有機抹茶を輸出したいとも考える。

農業金融アドバイザーの設置

JA遠州夢咲も茶園の大規模団地化が難しいことは十分理解している。例えば茶畑の畝は農家ごとに異なる方向を向いており、農地を集積しても乗用茶刈機などが一直線に走れず、効率が悪く、抹茶にする前の原葉を製造する「碾茶^{てんちや}」の工場も地域にはない。JA遠州夢咲も今後は農業者を交えて、有機茶の栽培や碾茶工場の建設などを検討し、有機茶の専門工場などを建設

する農家には資金提供する考えだ。

また、静岡県内農協のトップを切って2016年に農業融資専任担当者を配置した。最近では経営や融資など金融の相談が増えたが、農家を訪問するのは営業指導や農産物販売など経済事業担当者が多く、農家の要望が金融部門に届くまでに時間がかかった。そこで金融事業の専門家をアドバイザーとして、農業経営など農家の相談に即応できるようにした。

23年度からは担い手農家を支援する「夢咲アグリグロウアップ事業」も立ち上げた。2022年度の運営の余剰金から農業振興支援積立金を新たに設定し、「担い手育成」「生産基盤の整備」「基幹作物の生産拡大」に年2000万円、5年間で計1億円を充てる。

農業経営が農畜産物の生産から、加工や販売など関連産業を含めたアグリビジネスに進化し、農業金融はアグリビジネス金融に移ってきた。民間金融機関のアグリビジネス支援は融資にとどまらない。新規市場の開拓や経営コンサルティング、ICT技術の活用、スタートアップによる新事業創造などへと幅が広がっている。

一方の農協には栽培や経営指導などで独自の支援策を持つが、一般企業への融資も制限されている。アグリビジネスの成長には民間金融機関の力が必要だ。河原崎さんも「農業の成長に向け、民間金融機関と協力できるところは協力していきたい」と言う。生産から加工、流通、消費までフードシステム全体の支援ができるよう、民間金融機関、農協、政府系金融機関が業態の枠を超えて連携するかが今後の課題だ。